

事務事業名	二次予防事業の対象者把握事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	T443				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	介護福祉課		課長名	浅利澄子				
			所属担当	高齢者福祉担当		担当者名	川崎誠一郎				
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	17	社会福祉の充実	事業区分	04	介護	04	01	01	002	03	
施策	29	高齢者福祉の充実		<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業						
				<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業						
				<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> その他の事業						
			<input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H23 年度)		法令根拠	介護保険法第115条の44							
			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H24 ~ H26 年度)		事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載		項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)								
	65歳以上の介護保険要支援・要介護認定を受けていない方に基本チェックリストを配布し、生活機能(運動機能や心身の状態)を把握し、期日までに回答いただけた方に「結果アドバイス表」を送り、健康状態の維持・見直しに役立ててもらおう。また、生活機能低下のおそれがあると判断された方に、介護予防事業等の参加を推進、実施する。		委託料		2,868						
			臨時職員賃金		2,807						
			消耗品		99						
							計		5,774		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
25年度活動実績	65歳以上の介護保険要支援・要介護認定を受けていない方を対象に、基本チェックリストの郵送を行い、二次予防事業対象者の把握を
26年度活動予定	65歳以上の介護保険要支援・要介護認定を受けていない方を対象に、基本チェックリストの郵送を行い、二次予防事業対象者の把握を行
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
介護保険要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者。	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
介護予防事業対象者の把握し、生活機能低下のおそれがあると判定された65歳以上の高齢者に、介護予防事業等の参加を推進する。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
要支援・要介護者の増加を防ぐ。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア市内該当高齢者	人
イ	人
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア市内対象高齢者	人
イ	人
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア二次予防対象者	人
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア高齢者福祉の満足度	%
イ	

年間トータルコスト		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,013	2,233	1,443	1,536		
		県支出金	千円	2,007	1,117	721	768		
		地方債	千円						
		その他	千円	6,822	3,707	2,397	2,551		
		一般財源	千円	3,210	1,876	1,213	1,291		
	事業費計(A)		千円	16,052	8,933	5,774	6,146	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1			
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100			
	人件費計(B)	千円	455	455	455	455	0	0	
(A)+(B)		千円	16,507	9,388	6,229	6,601	0	0	
活動指標	人		12,000.0	13,284.0	5,072.0	5,100.0			
対象指標	人		12,000.0	13,284.0	5,072.0	5,100.0			
成果指標	人		500.0	3,126.0	1,143.0	1,500.0			
上位成果指標	%		25.7	27.4	24.6	30.0			

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	介護保険法による地域支援事業創設により、介護予防を促進するため開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	介護予防について意識する高齢者は増えている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	調査結果が解りやすいため、自身の健康に気をつけることができた。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	23年度生活機能評価を休止し、調査方法をアンケート郵送方式に切り替えた。介護保険要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象としたアンケート方式の調査を実施し、生活機能の把握を行った。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	65歳以上の介護保険要支援・要介護認定を受けていない方全員を対象としているが、今年度から年齢を定め、3年に1回アンケートを行ってもらえるように改善した。

事務事業名	二次予防事業の対象者把握事業	所属部	保健福祉部	所属課	介護福祉課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 介護保険法に基づき行われている重要な施策である。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 実施については民間へ委託している。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 介護予防を行うためには、対象者の把握が必要。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 毎年のアンケート実施から3年に1回のアンケート実施にしたが、これ以上の間隔は開けられない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 介護予防が計れない <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 介護予防が計れない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 今年度すでにコストを削減し、事業を行った。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 委託事業であり人件費は最小限である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 65歳以上の介護保険要支援・要介護認定を受けていない市内の高齢者が対象者となっており、3年に1回は必ず同様のアンケートを行うため公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	介護保険法に基づいた事業である。今年度調査内容の見直しをした。対象者を3年に1回の実施とした。継続をしていきたい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果																					
	コスト削減優先度評価結果																					